

令和5年2月16日 市長定例記者会見 会見録

◆司会

それでは、ただ今から市長定例記者会見を始めさせていただきます。
市長、よろしくお願いいたします。

◆市長

はい。よろしくお願いいたします。今日は予算と組織、この二つになります。資料の構成としてはポイントという2枚の、たぶんお手元にあると思います。それを見ていただくと、ざっと中身はわかりますが、さらに予算のですね、「当初予算について」という少し長めの、そして組織のですね、これらについて説明させていただきます。モニターいいですか。

まず、予算の規模ですけれども、一般会計で3,534億円ということで、過去最大の予算規模になります。いろいろ扶助費等ですね、そういった人件費が増加しているために、こうなっております。それから特別会計、企業会計で全体として全会計で6,857億円になりますが、これも過去最大の予算規模になります。

次、お願いします。現状認識、予算編成にあたっての現状認識・課題というところですが、やはり人口減少、これを一番の危機と捉えております。人口減少ですね、これは地域の活力や暮らしやすさ、それを表現している指標の一つだと思います。これがですね、人口減少率が、20の政令市中、最も厳しいレベルにあるということ、この現実を直視して地域の活力の向上等の取り組みをやる。これまでの延長上にはない対策ですね、これをしっかりやっていかないといけないと思っています。

人口減少の話をしただけですと、この2022年から2052年の間に約15万人、率にして21%、30年間でこれだけ減るという予測が出ていますが、この予測すら甘いのではないかと、2050年には50万人を切ってしまうのではないかとという予測もあり得ますので、本当の危機感をもって我々は取り組んでいかないといけないと思っています。

人口減少ですけれども、特定の原因によるものではなくてですね、複合的な原因によるものと考えられます。そのためにですね、子育て教育環境の充実、経済の活性化の投資、こういった総合的な政策をしっかりと執っていくということが大事だと思っています。そして、社会が大きな変革期にありますので、今、住む人がですね、将来に安心と幸せを感じ、そして、夢を抱き希望が持てる安心感がある温かい社会、これを実現していきたいと思っています。

次、お願いします。予算編成の考え方ですけれども、重点配分をどこにしたかということですが、まずは子育て支援、教育の充実と健康長寿の推進です。

それから地域文化力の向上、地域経済の活性化、それから災害対応力の強化、この四つの分野に重点配分しております。その際にですね、何を意識していったかということですが、今日は予算の説明になりますが、ともすればですね、予算を使って、市は予算を使って事業を行って社会課題を解決するという、事業をやって課題解決という発想とやり方になりすぎていたと思っています。これではですね社会課題を市の事業の執行のみで解決するという形になりますので、社会の大きな力が活用できないということになります。したがって、今回は社会課題の、予算編成のときに何を議論したかということですが、社会課題の原因や解決方法の検討を徹底して行って、そして、予算を伴う事業の執行という結果、アウトプットではなくて、社会課題の解決という成果を意識して、政策形成と予算編成を行いました。

それからもう一つは、社会の大きな力を活用した経営資源、財産の有効活用です。社会の大きな力を使うということは何度も申し上げていますが、社会の便益を最大化するためには、市が持つ直接の経営資源ですね、市有財産だけではなくて、社会全体の力を活用するということが大変重要です。このため、市が持つ市有財産の有効活用は当然ですが、さらに、社会にある財産、空き店舗や未利用・低利用地、こういったものを、しっかり活用して、社会効果の早期発現と増大のための取り組みを推進していきます。

具体的に言うと、これは後で詳しく説明しますが、例えば、子どもの遊び場の設置の問題があります。子育て家庭から屋内型の子どもの遊び場を設置してほしいということで、令和5年度、調査費を付けておりましたが、これを市が自ら供給すると、できるまでに3年とか4年かかってしまう可能性があります。したがって、それを、例えば清水の駅前銀座、アーケードがありますので、アーケードで屋根がかかっていますから、その下全体を子どもの遊びが空間にしてはどうかというような取り組みをしています。これだったら令和6年度からすぐできるということになります。

それからもう一つは未利用・低利用地です。農地ですね、耕作放棄地等いろいろありますが、そういうのがまだらに存在します。そういう未利用農地を、一段の土地にしてですね、大規模営農用地と、それから、その他事業用地に集約して活用していく。このために、新たな法人の設立をしたいと思います。そのための検討をしていきます。こういったあたりですね。あるいは空き家の活用ですね、新しいものを作るのではなくて、空き家がいっぱいあるわけで、それを若年夫婦や子育て世帯にもっともっと供給、使っていったらよいのではないかということです。その取り組みをしてまいります。

それから、共創による取り組みですね、社会の大きな力が繋がる、世界の知が集まり繋がる、これをしっかりやる。それで、社会の共創、ともに創っていくと

いうことを大事にしております。そして、市政はそれを下支えし、伴走するということですね。例えばですけれども、スタートアップの支援、あるいは、ブルートランスフォーメーションの推進、こういったことをみんなの力でやっていこうということです。

それから国の予算の活用ですね。これまで、それほど積極的ではなかったのですが、デジデンとて言っているデジタル田園都市国家構想交付金、こういったものを活用であるとか、地方大学地域産業創生交付金だとか、こういう競争的な資金コンペ形式です、そして、よいものだったら予算つけますよ、というがあるので、そういったものを積極的に活用していています。その他、財政上有利な市債の活用ですね、これも徹底してやるということで、同じ予算額でもできるかぎり自らの一般財源を使わないという、節約をするという考え方で予算編成をしております。次に、具体的なもう一つは、2月に補正予算を出しましたが、それと一体的な編成としております。

次お願いします。具体的な事業の説明にいきたいと思います。

あちらの画面にしてもらった方がいいかな。まずですね、重点施策として、どこに、特に新規ですね、拡充事業を、どういったものがあるかということについて、ご説明したいと思います。まず、子育て支援教育の充実と健康長寿の推進というのが一つの重点項目でしたが、この子育て支援の充実としてですね、急速な少子化や人口減少が進んでいますので、子どもを持ちたいという希望を叶え、出生率の向上を図る、そして、子育て家庭の不安、負担増、孤立感を解消し、子育てしやすい環境の整備を進めていくということで、いろいろな取り組みをしております。

最初に、子どもの遊び場の設置ですけれども、これについては新規事業になります。令和5年度に実施した市民意識調査で、子育て家庭から雨の日でも安心して子どもを遊ばせる場所が欲しい、ということが言われています。この近くで言うと焼津とですね、島田にありますけれども、お伺いして聞いてみると、静岡市民の利用の方が多いということで、たいへん焼津と島田市にはお世話になっているわけですけれども、そういったことで他の市に頼ってはいけないということで、すぐにでも、これを整備していくということで、この予算を計上しております。予算額がそれほど大きくないように見えますけれども、まずは、これは第一歩ということになります。そして、今、活用、すぐに結果が出るということで、もうちょっと下をお願いします。例えば、市が自ら供給するというのではなくて、屋内型の遊び場の設置の補助金というのを用意しました。これは民間事業者が実施施設の中で、500㎡以上のある程度の規模の施設を子どもの遊び場に提供するというところがありますので、そういうところに対して補助金を出して、設置を促進していくということです。一か所だけに作る

ということではなくて、市内の何か所にもこういうものがあると、子どもの遊び場、雨の日に遊べる場所があるということです。

次が清水駅の西口の清水の駅前銀座商店街ですね、先ほど申しましたアーケードの活用です。これも今、市がやるというのではなくて、この商店街の皆さんだとか地域の皆さんとお話をして、みんなの力でこの遊び場を作っていこう、魅力を高めていこうということです。

それから3番目は廃校の暫定利用ですけれども、清水の西河内小学校ですけれども、これを遊び場として活用しようというものです。ずいぶん空いているですけれども、体育館をですね、暫定的に、今年の5月から使えるようにします、ということになります。実は、ここの小学校自身もですね、ずっと放置されていたのですが、いろいろヒアリングしていくと、いろいろな施設として使いたいという声がありますので、そういう方々がここを本格的に使うまでの間、まずはここを、空いている体育館等を使って子どもの遊び場を設置したいと思っています。

次、お願いします。それから放課後児童クラブです。放課後児童クラブについては、ずっと指摘されていて、実現してきませんでした。葵・駿河は土曜日も開所しているのだけれど、清水は開所していないという問題がありました。したがって、これからは、令和6年からは清水も開所します。ただ、いきなり大きくやるというわけにはいきませんので、まずはできるところから開所していくという、拠点的にするということになります。それからもう一つは、児童クラブですね、放課後児童クラブの運営を、今までずっと同じような形態で実施していききましたけれども、これから、事業開始当初から同一事業者による運営を継続してききましたけれども、令和6年度からは、もっといろいろな方々に参加していただきたいということで、公募をして、新しい運営者を選んでいくということになります。これによってサービス水準の向上が図られると思っています。また経営の自由度も上がっていくと思っています。

その他、不妊治療ですね。不妊治療費の支援、これも予算化しております。県との協調の事業になりますが、こういったものがあります。

それから、認可外保育園ですね。今年度から認可保育園についての第2子以降の保育負担量は軽減しており、無償化しておりましたけれども、令和6年からは、認可外ですね、認可外の保育施設においても、第2子以降の保険料負担軽減事業ということで、実施してまいります。こちらは無償化ではなくて、もともと認可保育園と、それから認可外保育園では価格差が出ておりました。両方とも無償化すると、そこはちょっと均衡が、バランスが崩れることになりますので、そのあたりを考慮して、認可外保育園の費用負担の軽減ということを進めてまいります。

次、お願いします。それから結婚支援ですね、結婚支援について、静岡市は男性も女性も50歳時の生涯未婚率が県平均よりも低い、浜松市よりも、ごめんなさい、高いですね、県平均、浜松市よりも50歳時の生涯未婚率が高いということがあります。結婚をする人が少ない、結婚する率が少ないということですね。それが、日本の場合は結婚してから子どもが生まれるというケースが非常に多いですので、そういった点で婚姻率が低いことが少子化に繋がっています。ただ、結婚したいという若者は多くおられますから、そういった方々の希望を叶えるため、結婚支援を充実したいと思っております。まずは結婚新生活支援事業ということですが、新しく市内で結婚して新生活を開始するという方に住宅についての支援をしております。静岡市は住宅費が高いので、こうしたときに、市外にやむなく転居するということが出てきますので、これについて、こういう敷金・礼金であるとか、そういったところを拡充していきたいと思っております。上限額一律80万円という形で結婚して拠を構えるときの支援を充実しております。

次、お願いします。それから、空き家の活用ですね。かつて団地で整備したところで、ちょっと坂があるようなところで少し空き家が増えているとかありますが、非常に優良な住宅地で、子育て世帯にとっては、そういうところで生活したい、隣に気兼ねなく生活できるということで、一戸建ての希望がかなりあります。そういったところを活用して、若年夫婦だとか子どもさん世帯に積極的にその空き家を活用していただく、ということを進めていきたいと思っております。空き家の改修費の補助であるとか、あるいは耐震化への補助であるとか、そういったことを進めていきたいと思っております。重点地区として大谷の団地だとか、草薙の団地とありますけれども、そういったちょっと坂のところで、年配の方々が住みづらくなって空いているところを積極的に若年層だとか、若年夫婦だとか子育て世帯に活用してもらおうという取り組みです。

次、お願いします。教育の充実ですが、これは不登校の支援になります。不登校について、静岡市も政令市の中でも厳しい状況にあります。いろいろな要因があります。学業のストレスだとか、人間関係であるとか、いろいろなことがありますけれども、個人個人、一つひとつの状況に応じた支援の充実をしていくことが必要だと思っております。そして、不登校になってからではなくて、不登校の未然防止、兆候をしっかりと捉えて不登校にならないようにしていくということも必要ですので、そういった取り組みをしていきたいと思っております。これは、心と体の健康アプリというのを導入しますけれども、一人ひとり健康観察アプリを導入して児童生徒一人ひとりが、今の状況を入力してもらうということですね。それを教師間で共有して、その兆候をしっかりと捉えていこうということです。検証という形で小学校6校と中学校3校、計9校で、始めてみて効果

の確認をしたいと思っています。

それから、新規ですね、教育相談員の拡充、それから民間施設等との新規でということですので、例えば不登校になったのだけれども、施設に行くと回復して通えるようになった、また登校できるようになったという事例がありますから、そういった結果が出ている施設と意見交換をしながら、社会全体のいろいろな取り組みをされている方々と意見交換をして、そして、学校に登校できるようなこともやっていきたいと思っています。

次、お願いします。これはもう、次でいいですね。それから、これは空調と、それからトイレです。これは遅れていましたけれども、補正予算で取り組み始めましたが、加速をしていきたいと思っていますので、空調設備、そして学校のトイレのリフレッシュですね。これは早めにやっていきたいと思っています。それから次、健康長寿に行きたいと思います。健康長寿については、高齢化が進む中で認知症だとか生活習慣病の発症や重症化を防ぐというのが大事になってきますが、なってからではなかなか効果が、重症化を防ぐ効果というのは、進めにくいので、やはり事前に早い段階から、その兆候を発見して、早期に介入し、そして早期の行動変容を促していくということが大事だと思っています。そういったところに、それが生活の質の向上になると思います。発症してから重症化予防ではなくて、発症する前から早期に発見、早期介入、これをこれから静岡市としては本格的に進めていきたいと思っています。この糖尿病の発症予防ですけれども、静岡市は糖尿病の発症率、糖尿病の有病率は 12.3% ということですが、20 の政令市の中で 3 位と高い状況にあります。糖尿病への対策というのは非常に大きな課題です。そして発症すると、重症化してくると医療費も、ものすごく高いのはもちろんですが、生活の質が著しく低下しますので、それをやはり、そうならないような状態でやっていく、そのためには早期に発見して、こうやった方がよいですよということを、早期関与して、そして、行動を変容してもらい、行動を変えてもらうということが大事になります。それをちゃんとしたデータを持ってやるということですね、なんとなく、「このままだと糖尿病になりますよ」と言うのと、「いや、あなたこのままいると、10 年後にはこんな状態になりますよ」ということを明確にすると、やはり行動変容、変わってきますから、それを研究機関と一緒に進めていきたいと思っています。そして、周りでそういうところが、型がわかれば、じゃあ自分もちゃんとやってみようかということになりますので、そういう取り組みをこれから進めてまいります。

次お願いします。これは難聴ですね、難聴も同じで早めに難聴が発症すると、社会的孤立とか、鬱とか、認知症、そういったものになりますので、これがかなりの率が高い状況にあります。したがって、加齢性の難聴が気づかないよう

に進行するということを防ぐためにも、早期に発見して早期介入する、そういったことをやっていきたいと思っています。

次、お願いします。それから成果連動型民間委託契約方式、介護予防についても、このPFS、Pay For Successという新しい制度を導入して、市が期待したとおりの事業をやっていただくという形ではなくて、事業の受託者がいろいろな工夫をされるので、それで成果があったら、その成果ですね、Pay For Successですから、その成果に対してお金を余計に払うという制度を導入して、介護予防のレベルを上げていく、こういうことをしていきたいと思っています。

はい、次お願いします。それから就労困難者ですね、多様な就労困難者の雇用推進事業ということですので、就労困難な方というのは、いろいろな原因でなっている方がおりますが、とりわけ、障がいがあるけれども障害者手帳を持っていない人、それから難病患者であるとか、そういった方々の雇用が進まないという状況があります。それを誰もが就労できる、社会参加できるようにするというので、そういったいろいろなマッチングであるとか、就労希望者と企業のマッチングであるとか、いろいろな取り組みを実施していきたいと思っています。

次、お願いします。次は、地域の文化力の向上ですけれども、まず、これはアリーナですね、アートとスポーツのまちづくりをしっかりとやっていくというのが大きな方針ですけれども、まずアリーナについては、施設の検討の基本計画を作るための調査を実施いたします。まずは、ここから入っていくということになります。そして、アリーナ単体でものを考えるのではなくて、まちづくりと一体となったアリーナですね。アリーナはまちづくりのための機会として使っていく、アリーナをまちづくりのための機会として使って、まち全体の魅力を高めるということが大事ですので、それについて、まちづくりの計画の策定の予算も計上しています。

それから、清水庵原球場の改修、これはLED化です。やはり夜間照明のLED化を進めていって、これによって、庵原球場の活用を進めていきたいと思えます。やはり今、夏の気温が非常に高くなって、昼よりも夜、いろいろなことを活動したいというニーズも非常に高まってきていますので、LED化によって、省エネにするという、脱炭素に貢献するという点と、それから利用の幅を広げていくということ、それを進めていきたいと思えます。

それから、歴史文化をいかしたまちの活性化ですけれども、これについては、まちづくりのための予算を、いろいろ、今回は増やしておりますけれども、まずは紺屋町と御幸町の市街地再開発事業、これは長らく止まっていたけれども、いろいろなこともあって、市もいろいろな話し合いもさせていただいて、

事業が動き始めましたので、いよいよ、この駅前の事業は動き始めるということになります。

それから、次、お願いします。静岡市のまちづくりをいろいろな面でやっていきたいのですが、静岡市のまちづくりの課題として、JRの静岡駅から北口、あそこは歩いて渡れないということがあります。駅を降りて、いきなり地下に潜るまちというのは非常に珍しいのですが、駅地下に戻らないと中心市街地に行けないという街は珍しいのですが、やはりそこが課題になっています。やはり、これからは歩いて楽しめるまち、ウォーカブルと言ったりしますけれど、歩いて楽しめるまちづくりが必要なので、それを検討いたします。

それから、次は駿府城の天守台野外展示事業ですが、これについては、今まで基本設計をやっていましたけれども、全体に見直した上で、実施設計をしたいと思っております。なかなか魅力的な施設ですが、皆さん気になっておられる方もおられると思えますけれど、そこに大きな盛土があって、なんであんなところに盛土があるのか、いつまでも放置されていますので、あれは撤去して、そして、駿府城の、ここには書いていませんけれども、駿府城の公園自体を、より魅力的にしていきたいと思っております。

それから清水港ですね。清水港については、客船が増えてまいります。令和6年度は、100隻程度がクルーズ船が入ってくるのではないかと予想になって、すでに予約が入ってきています。ただ、降りたところで、もうちょっと下で、船を降りても、こういうところで、なかなか遊ぶ、そこで楽しんでいただく施設がありませんので、その前に小さな公園的なものを作って、そこでも楽しんでいただけるような施設を造りたいと思っております。かつてはクルーズ船のお客さんで爆買いということもあったり、遠くにバスで行くということがありました。最近では本当に近周りを見ていただくというケースが多いため、そういうニーズに対応できるようにしていきたいと思っております。

それから、次、お願いします。今のはこれですね、ちょっと順番が間違っていました。クルーズ船のターミナルの前にこのような一時的なものではなくて、本格的なものを作っていきたいと思っております。

次、お願いします。海洋文化施設ですね、これは海洋地球総合ミュージアム、仮称ですが、この整備が少し遅れていますけれども、これについては着実に進めていきたいと思っております。

それから、次は、南アルプスエコパークの保全・活用推進ですが、南アルプス、エコパークなのですが、あまり整備に力を入れてきていません。整備と言いますか、利活用の環境づくりの整備を進めてきませんでした。令和6年6月が南アルプスユネスコエコパークに登録されて10周年になりますので、

それを契機に、いろいろな取り組みをやって、より利活用、保全と利活用の両立を図っていこうというものです。詳細はちょっと省略いたします。

それから地域経済の活性化です。まず社会的な課題として、静岡市は市の面積は市町村の中、全国の市町村の中で6番目なんですけれども、山が多くて可住地面積は24.3%しかないという状況です。そして、平地が、都市計画区域内が少ない、市街化調整区域が多くて、それを十分活用できていないという状況があります。したがって、本当に昨日も一昨日も、という状況ですけれども、「新しい立地用地が欲しいんだけどないですか。1万5,000㎡くらいないですか」という話をしょっちゅう聞くのですけれど、なかなかないですね。これが、やはり静岡市の経済の活性化について大きな足かせになっていると思っています。ところが、土地がないわけではなくて、耕作放棄地だとか、未利用地はたくさんありますし、空き家も多いということで、これを、これから活用していきたいと思っています。そのために、新しい法人の設立を検討しております。未利用・低利用地等有効活用法人、これを、これから本格的に進めていきたいと思っています。これから検討しますけれども、土地所有者と土地利用者の間が、なかなかうまくいかないのですね。貸してほしいと言っても、なかなか貸してもらえないとか、そういった問題がありますから、これは静岡市と新しい法人が一体となって、土地所有者と利用者のマッチングをうまくしていく。場合によっては、土地所有者から市が買ったり、買い付けたりして、それで、うまく土地をまとめて、こちらに売却していくということです。県でいうと企業局というのがあって、工業団地の造成とかやっていますけれども、静岡市はそれをやっている法人がないんですね。今さら大規模工業団地を、特に静岡の場合は、造成していく時代ではなくて、今、そこにある未利用地、低利用地をいかに集約して、早く供給していくか、新規工業団地を造成すると10年ぐらいかかりますから、そのようなことはしないで、今、空いている土地をどんどん活用して行って、企業立地に繋げていこうということです。この法人作り、それから、そのためには、企業立地用地の開発推進をしていかないといけないので、また農地との連携、農地政策とも連携して、どこにどういう土地があって、それを、高度営農をするのはここで、それ以外のところはこういう形でというあたりについて、しっかり調べて、先ほどの法人を介して、具体的な土地提携をしていきたいと思っています。

それから、次ですけれども、ブルートランスフォーメーションですね、経済産業の活性化、それから農業の振興と、今ひとつ力が入ってきていなかったと思います、今までですね。静岡市は開業率、新しく事業をするという開業率が非常に低い状況、全国的に見ても低い状況にあります。経済の新陳代謝が、あるいは産業の新陳代謝が効いていないということが静岡市の課題です。したがって、

オープンイノベーションという言葉もありますけれども、外からの知恵をしっかりと採り入れていって、新しい産業、新しい価値を作っていく、そういった取り組みをしていきたいと思えます。

最初にブルートランスフォーメーションですけれども、これについては駿河湾という素晴らしい資源を活用して、新しい産業、研究開発産業を興していきたいと思っております。静岡県は、MAOI機構、マリンオープンイノベーション機構というのを作って、すでに海洋分野に取り組んでいますので、県としっかり連携して、静岡市としても海洋関連産業の育成、ブルートランスフォーメーション、これを進めていきたいと思っております。令和6年度ですけれども、国の交付金を取るべく努力をしているところです。しっかり実現していきたいと思えますけれども、具体的には大学院大学、これを設置するということとなります。それを核としながら、JAMSTECだとか、いろいろな研究機関と連携していって、静岡をBX、ブルートランスフォーメーションの拠点にしていこうということなのです。

予算的には2億3,100万円となっておりますが、国の交付金が、率が非常に高いので、1億6,000万円余りが国の交付金になりますが、何としてもこれは取っていかないといけないと思っておりますから、令和6年度になって申請になりますけれど、必ず実現して、連合大学院、連合大学院というのはいくつかの大学が連合して大学院大学を、大学院を作って、そこにいろいろなところの研究者が参加していって、研究開発を進めていくということなのですけれども、これをしっかり、海洋データサイエンスに特化した連合大学院の設置ということに取り組んでいきたいと思っております。

次、お願いします。スタートアップの支援、細かいことは省略しますが、スタートアップというのは新たな価値を作る企業と思っただけであればよいと思えますけれども、このスタートアップの促進、今まで予算が非常に少なかったわけです。10倍ぐらいにして、2,100万円でしたけれど、これを2億3,000万円にして、スタートアップとの共同事業、これを進めていきたいと思っております。具体的には、社会課題がいっぱいありますので、例えば、自治会活動の支援をどうするか、そういった社会課題があるので、それをコンペ形式で提案してもらって、優秀なものについては、賞金も出しますけれど、それを社会実装、実際に、例えば、自治会活動の支援のための新しいシステムを作って、それを静岡市型モデルとして作っていくというようなことをやっていきたいと思っております。

次、お願いします。企業立地の促進、これについては、すでに今まで補助金がありましたけれども、その使い勝手が悪かったので、これを変えて、より魅力的な立地支援策として作り変えております。

次、お願いします。それから農業でいうと、これは有機農業の推進です。有機農業は、これからは、やはり農業は有機の時代ですね。農水省もそこをしっかりと進めようとしていますけれども、静岡市としてもこの有機農業を推進するための、例えば、グリーン農業フォーラム、そういったもののプラットフォームですね、なんとなく「やりましょう」ではなくて、しっかりとした土台を作ってやる必要がありますので、その有機農業を推進したのはプラットフォームを作って推進していきたいと思います。

ちょっと長くなりますので、少し短めに。学校給食については、これは有機と規格外の農産物の活用をしていきたいと思っています。先ほど有機農業の推進とも連携しているのですけれども、学校給食で使っていくということで、有機農業の推進と食育に繋げていきたいと思っています。

それから、ちょっととんでいただいて、SDGs、観光にいききたいと思いますが、観光については、静岡市はやはり日帰り型の通過型の観光で、宿泊者数が少ないという問題があります。それについて本格的に取り組んでいく、それから静岡観光と言っても、何かイメージが湧かないのですね。したがって、「静岡ということこれですよ」というイメージを作っていく、具体的な改善をしていきたいと思っています。SDGsの美食絶景歴史の感動体験と言っていますけれども、静岡ということと美食と絶景と歴史の感動ですよ、というようなイメージを作って、ちょっと長すぎるというのがありますけれど、そういうイメージを作って、そして、具体的な魅力作りをしていきたいと思っています。ちょっと中身は省略します。

それから災害対応力の強化ですけれども、これについては、災害対応の強化は非常に大課題でありますので、いろいろ進めていきたいと思いますが、特に耐震化ですね、住宅耐震の補強、能登半島の地震でも課題になりましたが、静岡は比較的、木造住宅の有耐震率というのは高い状態になっていますけれど、木造住宅まで高い状態になっていますけれども、93.7%ですね。ただ、まだ残っていますから、その耐震化の促進をしていきたいと思っています。それから耐震化できない場合は、このシェルターですね、シェルターを置くということもありますので、建物は耐震化できないけれど、一つ部屋の中にシェルターを置いて、それで何とかする。そこに逃げ込むとか、夜はそこで寝ておくとか、そういうことで命が救えるというものがありますから、そういったものの導入促進についても支援していきたいと思っています。

それから水道ですね、水道についてもやはり能登半島の地震で課題が見えてきましたから、これも強化して、推進していきたいと思っています。その他、大内新田の雨水貯留施設であるとか、巴川の水位観測だとか、いろいろな取り組みがありますが、そういったものを進めていきたいと思っています。

以上が予算です。

続けて、組織についてですが、これは簡単にご説明したいと思います。令和6年度組織機構改編案の概要についてということですが、これについては、基本的な考え方だけを申し上げたいと思います。資料をお願いします。お手元に改編にあたっての基本的な考え方というのがありますけれども、令和6年度に向けた組織機構の改編にあたっては、子育て・教育環境の充実、地域経済の活性化、安全・安心の確保、この三つの柱を基本として、改編をしていくのですが、特徴的なのは、局・部・課という縦の行政組織を改編するとともに、縦割り組織にありがちな組織の横の連携不足、静岡市は縦割り行政が非常に強すぎるという批判がありますので、そこに問題がありますから、縦の行政組織の変更だけではなくて、横のチーム組織というのを作りたいと思っています。このチーム組織というのは、ここにありますが、チームリーダーとチーム員という形で、職務階級をいわゆる平準化、フラット化した組織にします。そうすると意思決定が早く、かつ自律性が高いということですね。縦の組織ですと、係長・課長、どんどん、どんどん部長、局長と上げていく必要がありますけれど、そういうことをしないで、このチーム組織を編成したいと思っています。

そして、この縦の行政組織ですね、縦の行政組織と横の行政組織、それを全体として組織とするということですね、この政策形成力と、それを実現するための政策執行力、これを高めていきたいと思っています。

それから、とりわけ、この後は省略しますが、DXであるとか、あるいは観光分野は専門的な職員が不足していますので、これについては、そのトップを入れていきたいと思っています。これも縦の組織ではなくて、そういう人がチームリーダーとなりながら、フラットな組織で、課題解決を速やかに進めていくということですね。例えば、これは観光政策監ですけども、観光政策監というのを置いてですね、観光政策については、その方が責任となって迅速かつ確かな政策立案と執行をしていただく、そんなことを考えております。

説明は以上とさせていただきます。ありがとうございました。

◆司会

それでは皆様からのご質問をお受けしたいと思います。

はい。NHKさん、お願いいたします。

◆NHK

はい、NHKです。多くの新規事業などが入った予算になるわけですが、市長になられてから初めての年度予算ということになります。そのあたりに向けて、最初もお話しありましたけども、改めてそこに込めた思いというものを

教えていただけますか。

◆市長

はい、やはり市長になって、この組織の中に入ってみないとわからないというのは実際にいろいろとあります。それで、ここの課題は、やはり政策執行力かなと思っていますので、政策執行力を高めることが大事ですので、そして、それで結果を出すということですね。早期に結果を出すということを意識しております。そして、時代は大きく変化していますので、その変化に対応しないといけない。今まで通り、これまでの延長上のやり方ではなくて、新しいやり方を導入していくということを徹底したというのが特徴だと思っています。その例として一番わかりやすいのは、社会全体の財産を使うということですね、活用するというので、今までのような市が予算を持って事業を実施するというのではなくて、先ほどのアーケードだとか、空き家であるとか、そういうところですけども、そういう社会にある財産を活用して行って、少ない費用で大きな効果を早く実現していく、それに徹底的にこだわったということになります。それから、もう一つ人口減少の現実を直視していかないといけないので、本当に厳しい状況に静岡市はあります。これに本気で対処していかないと大変なことになるということで、今、加速していますので人口減少が。この加速状況をまずは止めていかないと非常に厳しい状況になりますので、そこを相当意識した予算になっています。以上です。

◆NHK

はい、ありがとうございます。それから懸案の一つであるアリーナなんですけども、先ごろの住民への説明、直接の説明などを経てこういう形になってきているということで、予算としてもこういった形として、きちっと付くのは初めてのことかと思えます。改めて、アリーナを前進させるというふうなことへの思いもお聞かせ願えますか。

◆市長

はい。アリーナは、これはもう完全に市にとっては投資案件だと思っています。一定の負担をする、施設整備に対して一定の負担をして、できたものは民間事業者の方に運営していただく。そこで収益を上げていただいて、その収益が社会にもものすごく大きな効果をもたらしますので、そのためにも静岡市としてはどうしても、あれはやっていくべき施設であろうと思っています。ただ、その社会効果を大きくしようと思うと、いろいろなやり方と言いますか、魅力ある施設ですね、将来に渡って魅力ある施設にしないといけないですし、

そして、民間事業者がそれだったら参加してみようと思っただけのような整備の仕方と言いますか、契約の仕方にする必要がありますので、そのあたりにこだわって、しっかりとした検討を進めていきたいと思っています。

もう一つはまちづくりですね。アリーナ単体ではなくて、あくまでまちづくりと一体となった魅力づくりというのが地域の経済の活性化にとっても、静岡市の将来にとっても非常に大事ですので、それにこだわったまちづくりの検討もしっかり進めていきたいと思えます。

◆NHK

はい、以上です。ありがとうございました。

◆司会

はい。その他、予算案、組織機構改編案についてのご質問いかがでしょうか。静岡新聞さん、お願いいたします。

◆静岡新聞

静岡新聞です。よろしくお願いします。人口減少に直視していかなきゃいけないという話があったんですけども、静岡市はこれまでというか、4次総なんかでは交流人口、関係人口の拡大で、人口活力を維持、向上していくというような、方法だったんですけども、予算を見るとやっぱり改めて定住人口の維持増加を目指してるのかな、というふうに感じるんですが、改めて、その辺のお考えを教えてください。

◆市長

はっきり申し上げますが、交流人口と関係人口の増加だけを進めている政策は誤りだと思っています。定住人口をしっかり取り組んだ上で、交流人口と関係人口を増やしていくということをやらないと、これは社会が成り立たないという状況です。昨年9月まで、2023年の9月30日までの1年間で生まれた静岡市で生まれた人数は3,837人だったと思いますけれども、100倍しても38万人なんですよ。これから、その方々から、今年3,837人生まれた人が20年後とか、30年後に、そこが子どもをもうける世代になりますから、ここで加速するわけですね。

したがって、この状態を止めなかったら、とんでもない人口減少が起きてしまうという、本当にこの危機感を持ってやらないとまずいです。それを関係人口では駄目なんですよ。関係人口とは来てくれているわけですけど、ここに住んでいる人がいかなかったら、来る人もいなくなるので、少なくなりますから、とに

かく定住人口の減少の、この加速傾向を止めないと大変になるという危機感を持って、その現実を本当に着手して、そして、そこで婚姻率ですね、これが低い、それから出生率が低い、この現実、これがおそらく50年以上ずっと続いている状態ですので、この現実を直視した行政をやっていくということが極めて大事だと思っています。

◆司会

はい、その他、予算案、組織に関連して、はい、では先に、すみません、テレビ静岡さん、お願いいたします。

◆テレビ静岡

テレビ静岡です。お願いします。一点、災害対策のところ、水道管の耐震化についてなんですが、静岡市の耐震がまだ40%前後にとどまっているということで、これまで耐震化があまり進んでこなかった理由や、何か難しさみたいなものがあれば教えていただけますか。

◆市長

難しさというかですね、取り組みが遅れていたというのが実態だと思いますね。つまり本気でやっていなかったということだと思います。もちろん上下水道局、一生懸命やっていますけれど、予算のかけ方が十分ではなかったと思いますので、これから予算も増やしてですね、やっていかないといけないと思います。それから、もう一つ大きな課題はですね、管路の耐震化を進める、水道管の耐震化を進めるということやっていたんですけども、やはり問題はシステム全体なんですね、管だけ整っていても、中継のところ、中継のところがやられると、もうどうしようもない。それからもう一つは、全体の耐震率じゃなくて、例えば避難所に行くルートはこうやるとか、病院に行くルートはこうしようとか、やはり何かあったときの重点供給先をちゃんと決めて、そこへの耐震化をやっていく。そして、管だけじゃなくて、システム全体でどうやって耐震化を進めていくかという発想を持たないといけないと思っています。

例えばですけども、能登半島の地震では液状化で相当やられていますが、液状化への今まで意識はありませんでした。したがって、液状化でやられるわけですね。耐震性というのは揺れに対する管路の耐震性ですから、液状化とは全然違う現象、液状化は全然違う現象ですね。したがって、液状化が起きる場所はかなりありますけれども、そこでいくら管路を耐震化しても液状化でやられたら何もならないという、そのあたりのリスク評価をしっかりとした上でですね、重点供給先を決めて、このルートとこのルートだけは必ず供給するんだとか、

もし供給できなかつたときはこういう方法で供給するとかですね、そういった全体計画をしっかりと作り直すというのが、今、大事だと思っています。

◆テレビ静岡

ありがとうございます。

◆司会

はい、朝日新聞さん、お願いいたします。

◆朝日新聞

朝日新聞です。ブルートランスフォーメーション事業ですが、駿河湾っていう地域の特性をいかすってところが、静岡ならではの面白いと思ったのですが、今後、補助金を申請される計画ということですけど、中心となる大学や将来的には清水港に連合大学院を置くことになるかなど、今、伺える範囲でお聞きできたらと思います。

◆市長

はい。デジタル系ということなので、今の中心となるのはですね、静岡理工科大学の情報学部が一番中心とっております。もちろんですね、静岡大学にも情報系がありますし、それ以外のところにも県立大学にもありますから、そういったところにも参画いただいて進めていきたいと思っています。理工科大学が静岡駅の北口のところに移ってきますので、その情報系が、やはり情報系というのはその立地の良いところでいろいろな人が集まってくると、相乗効果が上がってきますので、そういった面で、まずは静岡理工科大学を核としながら、そして、県内の大学だけではなくて、県外の大学ですね、そういった方々からも来ていただいて、連合大学院を魅力あるものにしていきたいと思っています。

◆朝日新聞

まずは研究室ということですが、最終的には清水港に大学院ということになるんでしょうか。

◆司会

そうしたいと思っているのですが、研究開発拠点というのが非常に大事で、世界的な研究開発拠点を作るとというのがブルートランスフォーメーション、静岡市が今、取り組んでいこうとしているところで、この連合大学院はその第一歩、つまり求心力、デジタルで、いろいろなデータを使った研究をしていく

ということで求心力を高めていくのですが、その先はやはりJAMSTECとの連携だとか、NTTとの連携であるとか、そういったところを狙っていますので、その拠点はやはり清水港の中に大きな拠点を作りたいとは思っています。県はMAOI、マリン・オープン・イノベーション機構を清水のマリンビルの中に置いていますが、あれと連携した形ですね、清水のどこかにそういう拠点作りをしていくというのが、中期的な目標にしております。

◆朝日新聞

ありがとうございました。

◆司会

はい、読売新聞さん、お願いいたします。

◆読売新聞

すいません、読売新聞です。難波市長にとって初めての予算編成になるということで、すいません、ずばりタイトルをつけるとすると、どういった、何かタイトルになるのかな、ということが一点目と、すいません、もう一点お伺いしたいのが、これまで市政変革研究会での分科会で検討を進められてきて、今回の予算で反映されているのかなと思われるものもいくつか見受けられるんですが、研究会等でのこれまでの、なんていうんでしょう、検討がその形になるかとは思いますが、その辺の評価と言いますか、現段階での市長のお考えを伺えればと思います。

◆市長

ありがとうございます。なかなか言いタイトル、一言がなくてですね、悩んでいるのですが、長い言葉で言うと新時代ですね、新時代への適応のための変革の始まり予算という感じですが、ちょっと長いですね。だから、なんでしょうね、新時代の始まり予算みたいな感じでしょうかね。最初の予算編成で全部が全部変えられているわけではないわけですね。まだまだやっていかなければ、強化していかないといけないので、先ほど人口減少の話が出てきましたけれど、人口減少に対する対応というのも、まだまだ最初の一步ぐらいですので、本当に転換のための始まる予算みたいな感じですね。はい。

あと、もう一つ、市政変革研究会ですね、市政変革研究会ではいろいろな提案をいただいている、それがいろいろなところに折り込まれていると思います。これはまだまだですね、途上のところもあります。例えば、新共助社会というのがありますが、自治会活動が、今、非常に役員のなり手が非常に少ないとか、

そういうこともあるのですが、各自治会がですね、みんなそれぞれのシステムで努力されているのですね。もう、なかなか次に、新しい年に役員になった方が、すぐには取り組めないということがありますから、そういう各自治会に任せるのではなくて市としてしっかりとしたシステムを作って、それを皆さんに使っていくようなこともしていきたいと思っておりますが、それは新共助社会の中のシステム作りの一つとして、これから進めていきます。それで、それについてこれからビジネスコンペみたいなものをしてですね、新しいアプリを導入するとか、そういったこともやっていきたいと思っております。

まだまだ市政変革研究会の取り組みの中が、全てこの中に織り込まれている状況ではなくて、研究会自身はまだこれからどんどん続きますので、本当に変革、転換のための始まりという感じでいます。

◆司会

はい、静岡朝日テレビさん、お願いいたします。

◆静岡朝日テレビ

静岡朝日テレビです。清水の海洋文化施設について伺いたいです。先ほど市長も整備計画に遅れが生じているというようなこと、おっしゃっていましたがけれども、「海洋地球総合ミュージアム展示アドバイザー会議」というものが、新たに立ち上がったと思います。この組織の立ち上げの経緯だったり、市長が組織に期待する役割を教えてください。

◆市長

はい。やはり展示については魅力あるものにしていかないと、本当に何のためにやっているかわからないので、これは関係者の方々がいろいろな知見をお持ちの方々がですね、集まって、これでやろうとしているということで、大変期待をしています。大きく変わったところは東海大学ですね、東海大学が飼育について相当関与するという計画でしたが、それが今、大幅に後退していますので、そこに代わってですね、そういった方々に入っていていただいて展示内容であるとかそういったものを充実させていく必要があると思います。そういった点で新しいアドバイザー会議のようなですね、大きく貢献をしていただけるのではないかなと思っております。

◆静岡朝日テレビ

S P Cと東海大の調整が難航しているっていう背景があるとは思いますが、この組織の動きも含めて、今後こういった手順で調整を図っていくか、

現段階でわかる範囲で結構ですので、スケジュール感も併せて教えてください。

◆市長

S P Cと東海大学ですけれども、契約段階です、東海大学がミュージアムには関わるということになっていますが、どの程度関わるかについては、やはりS P Cと東海大学が直接にお話をする。つまり契約関係になりますので、どのくらいの金額で何をやるかということは、我々静岡市が関与するのではなくて、あくまでS P Cと東海大学の中の民間契約になるわけですね。そこはしっかりやっていただく必要があると思いますけれども、その部分です、やはり、東海大学の考え方とS P Cの考え方が合わなかった、こういった状況になっている。そして、最初は生物展示については、東海大学が相当中心になるはずでしたけれども、それについて東海大学はかなり引いた形になると思いますので、それについてはやっとならぬ合意に達しつつあるのではないかなと思いますので、まもなくその辺りの中身は決まるのではないかなと思っております、あくまでやはり民間契約ですので、我々が、こうすべきだというわけにいかないところがありますので、まだ不透明なところがありますけれども、S P Cから聞いてるところでは相当合意に近づいているというふう聞いております。

◆司会

はい、朝日新聞さん、お願いいたします。

◆朝日新聞

すいません、ちょっと財政のフレームの話なんですけど、あの見通しだとやっぱり、静岡市の財政はそこまでひどくはないと思うんですけど、その見通しですと財源不足額はやっぱり、どんどん増えていくというふうになってて、国の状況から見ると、交付税措置もそんなに多くはないだろう、増えていくわけでもないだろうというふうに思います。で、そういう意味では比較的、財政的に抑えられたり、厳しい状況は続くと思うんですけど、その中での人口減少のいろんな対策を今後も打っていかなくちゃいけないと。今回もそうなんですけど、予算編成で、そのときに限られたものをどう使っていくかっていうことを、ちょっと社会課題の解決のさっきのとき、あったと思うんですけど、どういうふうに予算編成ですね、今後も含めてこの財源の厳しい時期に、時代に対策を打っていくという、その編成の考え方っていうんですかね、そこは今後はどういうふうに考えていけるんでしょうか。

◆市長

やはり一番今まで欠けていたのは、すでにある財産の有効活用ですよね。例えば学校が廃校になったわけですが、その廃校をですね、アセットマネジメントと言いながら教育委員会がずっと所管を続けていたわけですね。そうすると、どうなるかという教育委員会は廃校を教育関係の施設として使おうということで、接触をしていくので、それはなかなか利用進まないですね。

したがって、これを組織改正でも、ちょっとご説明しませんでしたけれども、アセットマネジメント推進課というところを変えてですね、社会の共有財産を推進をしていくんだと。今のは市の、市有財産ですが、民間の施設もいっぱいあるわけで、それを活用するというのは非常に大事なわけですね。そこを徹底的に見直していくのが大事ななと思っています。

市営住宅もPFIから一般競争型に変えるというのはありましたけれど、あれもそこが大事なところではなくてですね、市営住宅について空き家がものすごい数がありながら、市営住宅を相変わらず、かつてからの計画通りの戸数で供給しようとしていたわけですね。それをもうやめないといけないわけです。人口減少はこれだけやってきているときに、新たに同じような計画で作ると過剰になるわけですね。

ちょっと長くなりますけれど、人口減少のときに何が一番課題かという、今の需要に合わせて物を作ったら明日から供給過剰になるんですよね。だから、今、給食センターも、給食センターではなくて、一番わかりやすいのは放課後児童クラブですが、放課後児童クラブを、今、需要が上回っているので設置をしたいという話がありました。それで、ちょっと待ってくださいねと。3年、4年後からどうなりますか、見てくださいと言ったら、3年、4年後から供給過剰になってしまうのです。ところが、施設を作ったら30年、40年使うわけです。そういう将来の見通しを見ないで、今の需要が足りないから作るというようなことをいろいろなところでやっているわけですね。だからやはり徹底的にそこを見直すというところですね。

市有財産が一体どこにあるかというリストもないわけです。だからリストを見て有効活用されているのか、されていないのかというところを見ながらされていないんだとしたら、するようにする、あるいは売却をするというところですね。そういうことで予算の使い方は全然、まずは違うということと、それから社会効果ですね。社会効果も市が事業を何かやるという、その癖がついているのですけれども、事業で解決するのではなくて、事業を呼び水として、よりいろいろな取り組みをした上で、解決をしていくということですね。

清水銀座のアーケードの利用はそうですけれど、地域の方々が、あそこを子どもの遊び場として活用したいというふうに言ってくださっているので、その方々

の力が使えるわけですよ、活用されるわけで。そういった社会全体の大きな力を使って投資効率を上げていくという、少ない予算で投資効率を上げていくというのが大事かなと思います。

したがって、新時代の始まりと言いましたけれど、今までの延長上のやり方ではなくて、もう一回、この人口、厳しい人口減少の中で、何をやるべきかということ、徹底的に見直していくということですね。これが一番大事だと思っています。

◆司会

はい、先に、日経新聞さん、お願いいたします。

◆日経新聞

日経新聞です。23年度から4次総は始まって5大重点政策が出ていると思うんですが、今回の予算案を見ると5大重点政策の2から5ですかね、きゅっと一つにまとめて、新たに経済と防災というのが追加された形で、名より実を取ったような雰囲気のある予算形成だなというふうに見ていたんですけども、予算は予算として、いわゆる4次総の実施計画であったりとか、そういうもの作っただけになってしまうのもあれなのでっていうところについて、まずメスを入れるとか、そういうような考えはあるのでしょうか。

◆市長

はい、4次総についてはですね、これは市長就任後、去年の6月の議会でも言いましたけれども、4次総については発展的継承ですね。ですから、4次総自身は肯定をした上で発展させていくということですね。そういった点で今回の予算編成にもなっています。静岡市の特徴はですね、政策良しなわけですね、つまり4次総という政策、いわゆる政策形成部分ですよ。それが悪いわけではないのですよ。政策執行が悪いのですよ、結果が出せていないという。だから、その4次総はいじくってどうのこうのという問題ではなくて、4次総にはやるべきことはしっかり書かれているわけですね。その中からどこを重点的にやっていくか、そしてやり方をどう変えていくかというのが大事なので、そういった点で予算編成も4次総の項目立てに直接は関係していませんけれど、4次総の中に入っているものを基本的に実施をやっていっていますので、そういった面で4次総の発展的継承ということになっていると思います。

◆日経新聞

ありがとうございます。

◆司会

中日新聞さん、お願いいたします。

◆中日新聞

中日新聞です。組織改編で、いくつかお聞きします。まずプロジェクトチームなんですけど、新年度、新たに13のチームができるということで、すでに今年度も、プロジェクトチームがいくつか立ち上がっているとありますが、まず、それがいくつあるのかと、こういう局横断的なチームによる政策立案だったり、執行が効果的っていう評価をしたので、新年度、発展的継承じゃないですけど、したんでしょうか。

◆市長

今、動いているチームというのは、だいたいこれに含まれていると思います。新しいチームをこの中に加えている場合もありますので、だいたい今のチームと変わらないのではないかなと思います。とにかく、静岡市の行政の最大の弱点は縦割りが強すぎるということですね。これは皆さんおっしゃっていますが、皆さんというか、その声は非常に強く聞こえてきます。

したがって、この縦割り組織を変えていかないといけないのですけれども、縦割り組織というのは、ある法律だとか特定の制度に基づいて執行していく。やはり行政は法令に基づいて実施をしていくという要素が非常に強いので、そういった点から言うと、その法令に適用した、あるいは制度に適用した組織というのは必要だと思っていますが、それだけだと横の連携が全然できないわけですね。

したがって、縦組織を横組織に全部入れ替えたらいいではないかということ、それだとやはり先ほどの法令に基づく事務の責任関係が明らかにならないわけですね。したがって、縦組織は組織として残して、横の連携をどんどん、どんどんやっていくという形が一番適しているだろうということで、こういう組織作りをしているということになります。

◆中日新聞

ありがとうございます。あともう一つ、危機管理総室を局にした背景と、消防管理室を新設した背景、思いなどを教えてください。

◆市長

はい。まず、危機管理総室については、やはり住民の生命・財産を守るというの

は、市政にとって基本中の基本ですから、それを所管する部局というのは、しっかりと局として、つまり、筆頭局にしてもよいぐらいの中身だと思いますから、そういった点で部的な室ではなくて、ちゃんとした局として位置づけるということにいたしました。

それから、消防については、これは葵区での大事故がありましたけれども、それを踏まえてですね、行政的な検証、外部の有識者の検証委員会もありましたが、市も行政組織としての行政的な検証をしてまいりました。2月中には結果の報告をしていきたいと思っていますけれども、その中でやはり組織課題が、組織的な課題が見えてきました。

したがって、しっかりとした組織を作っていくという、現場の職員、隊員の皆さんは非常に士気も高くやっているわけですが、やはり組織作りという点から言うと、あるいは組織風土のようなところの課題が見えてきましたので、それを組織作りをしっかりとしていくというための組織ですね。これを今回置いたということになります。そこを中心にしながら見えてきた課題を解決していきたいと思っています。

◆中日新聞

ありがとうございます。昨年度、消防では殉職事故だけでなく、不祥事も相次ぎましたけど、この新設する消防管理室では、あの辺りの個人個人のガバナンスじゃないですけど、そういうのも見ていくんでしょうか。

◆市長

はい、今までもいろいろなことをやってきたはずなんですよ。どこの組織も一緒ですけど、何も改善してこなかったわけではなくて、いろいろな改善をしてきたけれども、結果としてそういう不祥事が起きたり、事故が起きたりしているということがあります。それは偶然起きたのではなくて、どこかに理由があるわけですよ。

したがって、理由のところ、その根底のところから入って変えていくという必要があると思っていますので、そういった点で今回の消防管理室というのは、そういう役割を果たしていくというふうに思っています。

◆中日新聞

ありがとうございました。

◆司会

その他、予算、組織の関係で。はい、静岡新聞さん、お願いいたします。

◆静岡新聞

静岡新聞です。アリーナの関係でもう一回お伺いしたいんですけども、東静岡駅のアリーナの事業手法ですね、整備手法といいますか、これはこの間、市議会に説明されたときには、PFI方式でBT+コンセッション方式がいいんじゃないか、というようなお話をされたかと思うんですけど、これはいつごろ決める予定でしょうか。

◆市長

これは、今回の基本計画を作る段階で決めていきたいと思っています。マーケティング・サウンディングと言いますか、いろいろな方々のお話を聞いて、ああいうBT+コンセッションというのはあり得るなと思っていますけれども、まだ決めたわけではなくて、よりもっと優位な市の投資が少なく、より民間事業者が多く投資をしていただける、あるいは投資効果がもっと大きくなるような方法もあり得ますので、一つの考え方として提示をしていますけれども、BT+コンセッションに決めたわけではないです。

◆静岡新聞

その関連で、アリーナの事業化ですね、最終的に、これ事業として進めるんだっていう、その事業化の決定っていうのはスケジュール的には、いつごろご判断される予定でしょうか。

◆市長

これは、この基本計画を作った段階で、そこでもう決めていかないといけないですね。当然さらに参画する民間事業者の方々、投資家といいますか、運営をする方々も含めて、話が具体化してきますので、その段階で決めることになりますので、そんなに長い時間はかからないと思います。

◆静岡新聞

確認ですが、基本計画を策定作業する中で、その事業者からもいろんなヒアリングもしながら事業化するってことを決めていくってことですか。

◆市長

そうなります。はい。

◆静岡新聞

すいません。P F Iに関する考え方なんですけども、先ほど市長もおっしゃった市民文化会館、P F Iをやめたとか、上土団地もP F I取りやめたりした経緯があったかと思うんですが、今後、静岡市としては、P F I方式の公共事業って結構導入してたっていうイメージがあるんですけども、このP F Iの導入に関する考え方ってのも見直していくというか、変更していくんでしょうか。

◆市長

明確に申し上げますけれど、静岡市のP F Iでやるべきかどうかという判断基準は誤りだと、私は確信をしています。P F I事業でやる場合は、P F Iでやる方が有利かどうかというのを検討するために、バリュー・フォー・マネーというのを計算するとですね、そのお金に対して最も価値ができる方法は何かというのを考えるということですね。そのときに静岡市が用いてきたバリュー・フォー・マネーの算定方法というのは、民間発注にしたら、建設コストが安くなるというのでほぼ決めていたんですね。それは、P F Iの考え方を明らかに誤った理解をしています。そして、さらに言うとな国の指導もそういう指導をしているところがないわけではありません。

しかし、P F Iというのはそういうものではないわけですよ。P F Iの一番よいところは、民間の資金とノウハウを活用するということが一番のポイントですから、民間発注をした方が安く整備ができるということではないわけですよ。より良い運営のためにはどういう設備を作ったらよいかというのを一体で考えて整備をするから、より良いものができるというのが、P F Iのバリュー・フォー・マネーの基本的考え方ですので、それとは全く異なった考え方で今までやってきているわけです。極端に言うと民間発注の方が整備費が下がるのだったら、道路事業も河川事業も全ての公共事業を民間発注すればよいわけです。でも、そんなことしないですよ。上土団地とか市営住宅は典型ですけど、市営住宅でどこに運営ノウハウがあるのですかということです。上土(団地)のような団地のところで、運営ノウハウはないですよ。それなのになんでP F Iでやるのですかということです。

それからもう一つ、P F Iでやる時は競争関係を作らないと駄目です。それで市民文化会館は、まず競争関係ができないようなP F Iになりそうだということと、それから補修を中心のもので、P F Iでやるという意味が、これもバリュー・フォー・マネーはほとんど出てこないですね。

したがって、今までの静岡市のP F Iの考え方、なぜP F I事業を選ぶかという考え方は誤りであったと、はっきり申し上げたいと思います。それを改めたというのが実態ですね。私がP F Iは嫌いなわけでも何でもありませんので。

◆静岡新聞

わかりました。そのPFI導入するにあたって、市長、今おっしゃった分、VFM（バリュー・フォー・マネー）をある程度一定の水準のものを導入してきたという、そういうことはしてきたとは思いますが、今後、そのPFIを大胆に見直していくとなると、一方で、その事業コストが膨らむ、公共事業に対する事業コストが膨らむ、膨らむんじゃないかっていうような、そういう懸念というのはないのでしょうか。

◆市長

それは逆ですよ。バリュー・フォー・マネーを上げるというのは、マネーに対するバリューを上げるということです。つまり、少ないお金で、いや同じお金だったらバリューを上げる方法を選ぶということです。だから、民間発注にしたら、5%建設コストが下がるなんていうことは、それは単に買ったたいていだけです。そういうことでバリュー・フォー・マネーを入れてはいけないわけです。ですから、新しい形でバリュー・フォー・マネーを計算しようと思うと運営のところを、いかに運営のことを考えた上で建設をするからバリュー・フォー・マネー、より良いものができるわけですよ。例えばお店を出すときに運営のことを考えないでお店を作る人はいないですよ。こういうお店のコンセプトを、こういうお客さんにこういうふうに使ってほしいと思うから、建物の仕様だとか、そういうのを一生懸命考えるわけです。それにバリュー・フォー・マネーが出るわけです。それを今までやってなかったということです。したがって、他にも、PFIでやっている変なものはいっぱいありますよ。PFIは静岡市、非常に導入が多かったですけれど、ほとんどの、全てとは言いませんけれど、ほとんどのものが適切ではないと私は思っています。

◆静岡新聞

続けて、市長は、PFIにたいへんお詳しいかと思うんですけど、どうぞご経験があるからそこまでお詳しくなってらっしゃるのでしょうか。

◆市長

見ていただければわかりますけれど、PFI法というのができました。PFI法に基づく日本で第1号の案件というのは常陸那珂港のPFI事業です。PFI法に基づく第1号の事業をやったのは私自身です。茨城県の港湾課にいたときに、まだPFIがあまり導入されていないときに、このコンテナターミナルの

P F I 事業を推進するということでやりました。そのときに海外のコンサルタントと、あまり日本で経験がなかったので、海外のコンサルタントにお願いしたら、検討費で1億円くれと言われました。とんでもないというので、県の職員みんなでチーム作ってP F I やろうよということで、外注をしないで、P F I をやりました。

したがって、P F I については、相当考え方がありますし、もちろん論文も書いています。それから、あとは羽田空港ですね、羽田空港の滑走路のP F I 事業、450 億円ぐらいのP F I 事業でしたけれども、私が中心になってというか、責任者でやった事業です。それから、静岡空港ですね、これはコンセッション方式ですけど、静岡空港のP F I も私自身が相当関わってやっていたので、そういう面ではP F I については徹底的に今までこだわって、自分自身で手がけたものですから、それについては自信を持って私は、P F I は専門家であると申し上げています。

◆静岡新聞

最後、清水駅の東口の民間の遊休地を念頭に置いたあのスタジアム構想なんですけれども、このスタジアム構想を推進するための予算ってというのは、今回の当初には入ってないんでしょうか、また入ってないとしたらどういった理由でしょうか。

◆市長

これは3月までに今の考え方を出しますので、それを踏まえて次の年の検討は進めていきたいと思っています。やはりどういう進め方をするのかということをしっかり、まだ決めきっていませんので、それを踏まえてということになります。

◆静岡新聞

この当初時点では、それに関する予算というのは計上はされてないと。

◆市長

予算は0になっていますね。はい。今のところ予算は入れてないですけども、検討結果を踏まえて、これもまさにマーケットサウンディングが大事ですので、いろいろな方々の意見を聞いてどういうことにするかは決めたいと思っています。

◆司会

はい、その他いかがでしょうか。発表案件以外に何かございますでしょうか、ご質問ありますか。全てご質問よろしいでしょうか。
それでは、以上で本日の定例記者会見を終了させていただきます。ありがとうございました。

◆市長

はい、ありがとうございました。